

四半期報告書

第158期 第2四半期

自 2023年 7月 1日
至 2023年 9月 30日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第158期第2四半期
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木俊宏

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2032

【事務連絡者氏名】 常務役員 財務本部長 河村 了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
当社東京支店

【電話番号】 03-5425-2158

【事務連絡者氏名】 渉外広報本部長 兼 東京支店長 岡島有孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	2,217,504	2,564,400	4,641,644
経常利益 (百万円)	192,310	240,957	382,807
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	115,107	129,348	221,107
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	283,523	423,543	309,945
純資産額 (百万円)	2,511,368	2,867,669	2,508,620
総資産額 (百万円)	4,583,107	5,028,839	4,577,713
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	237.03	266.84	455.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	237.02	266.83	455.19
自己資本比率 (%)	45.2	46.9	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	143,260	196,134	286,626
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△132,548	△224,716	△302,674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,972	△63,582	31,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	917,051	822,978	882,146

回次	第157期 第2四半期 連結会計期間	第158期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	117.01	128.76

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、2兆5,644億円となり、前年同期に比べ3,469億円（15.6%）増加しました。特に海外売上高がインド、欧州等での販売増加、値上げを含む売上構成変化等の改善、および為替円安等により、1兆9,520億円と前年同期に比べ2,947億円（17.8%）増加しました。

営業利益は固定費等や減価償却費が増加した一方で、増収効果、為替円安等により、2,295億円と前年同期に比べ651億円（39.6%）増加しました。

経常利益は2,410億円と前年同期に比べ486億円（25.3%）増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,293億円となり、前年同期に比べ142億円（12.4%）増加しました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 四輪事業

インド、欧州、日本等での生産正常化や適正な販価設定、為替円安等により、売上高は2兆3,179億円と前年同期に比べ3,508億円（17.8%）増加しました。営業利益は固定費等や減価償却費の増加を増収効果、為替円安等によりカバーし、1,972億円と前年同期に比べ691億円（54.0%）増加しました。

② 二輪事業

インドでの販売増加、および為替円安等により、売上高は1,797億円と前年同期に比べ38億円（2.2%）増加しました。営業利益は162億円と前年同期に比べ9億円（5.8%）増加しました。

③ マリン事業

北米、欧州での船外機の売上減少により、売上高は613億円と前年同期に比べ75億円（10.8%）減少しました。営業利益は146億円と前年同期に比べ52億円（26.2%）減少となりました。

④ その他事業

売上高は55億円と前年同期に比べ2億円（3.4%）減少、営業利益は15億円と前年同期に比べ3億円（21.9%）増加しました。

所在地別の業績につきましては、日本は為替影響や台数増加、特に輸出の増加等により増収増益、欧州は販売増加により増収増益、アジアは値上げを含む売上構成変化等の改善や原材料価格影響の落ち着きにより増収増益となりました。その他地域はアフリカや中南米での販売減少等により減収減益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は5兆288億円（前期末比4,511億円増加）となりました。負債の部は、2兆1,612億円（前期末比921億円増加）となりました。純資産の部は、2兆8,677億円（前期末比3,590億円増加）となりました。

借入金につきましては、ウクライナ情勢に加え、パレスチナ情勢等の世界情勢の不安定さを踏まえ、現在の借入水準を当面維持していく考えです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は8,230億円となり、前期末に比べ592億円減少しました。当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

1,961億円の資金増加となりました。前年同期の1,433億円の資金増加に比べ、529億円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

2,247億円の資金減少となりました。前年同期の1,325億円の資金減少に比べ、922億円の減少となりました。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは286億円の資金減少となり、前年同期の107億円の資金増加と比べ、393億円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

636億円の資金減少となりました。前年同期の270億円の資金増加に比べ、906億円の減少となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たな発生はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,084億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,146,600	491,146,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です。
計	491,146,600	491,146,600	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	491,146,600	—	138,370	—	144,720

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	83,247	17.26
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	36,457	7.56
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	24,000	4.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	16,614	3.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,000	3.32
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	13,000	2.69
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	11,600	2.40
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カストディ 業務部	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (常任代理人) 東京都中央区日本橋3-11-1	9,308	1.93
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385632 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP UNITED KINGDOM (常任代理人) 東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティ A棟	8,159	1.69
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	7,761	1.61
計	—	226,149	46.88

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式8,768千株があります。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)83,247千株の内、81,693千株は投資信託41,992千株、年金信託2,062千株、管理有価証券37,638千株であり、国内機関投資家および公的年金の保有によるものです。株式会社日本カストディ銀行(信託口)36,457千株の内、36,240千株は投資信託21,924千株、年金信託2,255千株、管理有価証券12,061千株であり、国内機関投資家および公的年金の保有によるものです。
- 3 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNTは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。
- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者は、2020年12月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、2020年12月15日現在で32,222千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	5,500	1.12
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	14,433	2.94
日興アセットマネジメント株式会社	12,289	2.50
計	32,222	6.56

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が137千株含まれています。

- 5 株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者は、2021年11月1日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、2021年10月25日現在で31,804千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、このうち、株式会社三菱UFJ銀行を除く3社については、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	16,000	3.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	8,864	1.80
三菱UFJ国際投信株式会社	6,290	1.28
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	648	0.13
計	31,804	6.48

- 6 野村證券株式会社及びその共同保有者は、2022年11月8日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、2022年10月31日現在で27,739千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	779	0.16
野村アセットマネジメント株式会社	24,973	5.08
ノムラ インターナショナル ビーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1,986	0.40
計	27,739	5.63

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が1,187千株含まれています。

- 7 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者は、2023年6月6日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、2023年5月31日現在で24,781千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	8,783	1.79
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	6,167	1.26
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	5,104	1.04
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	2,744	0.56
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	886	0.18
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	576	0.12
ブラックロック(ネザーランド) BV (BlackRock (Netherlands) BV)	518	0.11
計	24,781	5.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,768,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 482,117,500	4,821,175	—
単元未満株式	普通株式 113,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	491,146,600	—	—
総株主の議決権	—	4,821,175	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式44株及び浜名部品工業株式会社所有の相互保有株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	8,768,400	—	8,768,400	1.79
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	8,915,600	—	8,915,600	1.82

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,452	947,879
受取手形及び売掛金	491,286	533,780
有価証券	45,397	53,367
商品及び製品	313,896	395,102
仕掛品	61,290	55,271
原材料及び貯蔵品	110,127	106,971
その他	215,443	230,334
貸倒引当金	△7,377	△7,649
流動資産合計	2,188,517	2,315,057
固定資産		
有形固定資産	1,134,516	1,235,912
無形固定資産	3,839	6,015
投資その他の資産		
投資有価証券	1,045,337	1,263,185
その他	205,885	209,645
貸倒引当金	△314	△315
投資損失引当金	△68	△661
投資その他の資産合計	1,250,840	1,471,854
固定資産合計	2,389,195	2,713,782
資産合計	4,577,713	5,028,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	362,913	412,014
電子記録債務	20,242	21,180
短期借入金	347,050	451,683
未払法人税等	44,242	72,769
製品保証引当金	208,282	188,307
その他	504,704	518,502
流動負債合計	1,487,436	1,664,457
固定負債		
長期借入金	416,787	315,537
その他の引当金	18,493	19,502
退職給付に係る負債	66,531	69,690
その他	79,843	91,982
固定負債合計	581,656	496,713
負債合計	2,069,092	2,161,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,370	138,370
資本剰余金	138,180	138,222
利益剰余金	1,813,209	1,918,252
自己株式	△19,396	△39,294
株主資本合計	2,070,363	2,155,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,885	175,440
繰延ヘッジ損益	△167	△151
為替換算調整勘定	△86,742	50,084
退職給付に係る調整累計額	△23,321	△22,813
その他の包括利益累計額合計	7,653	202,560
新株予約権	41	41
非支配株主持分	430,561	509,516
純資産合計	2,508,620	2,867,669
負債純資産合計	4,577,713	5,028,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	2,217,504	2,564,400
売上原価	1,668,351	1,898,568
売上総利益	549,152	665,832
販売費及び一般管理費	※ 384,810	※ 436,370
営業利益	164,341	229,461
営業外収益		
受取利息	15,836	11,864
受取配当金	2,551	2,844
為替差益	1,385	—
持分法による投資利益	6,173	6,583
その他	8,924	5,773
営業外収益合計	34,871	27,066
営業外費用		
支払利息	2,089	3,352
為替差損	—	4,213
その他	4,813	8,004
営業外費用合計	6,902	15,570
経常利益	192,310	240,957
特別利益		
固定資産売却益	579	1,095
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	579	1,096
特別損失		
固定資産売却損	374	1,084
特別損失合計	374	1,084
税金等調整前四半期純利益	192,515	240,969
法人税等	55,542	77,030
四半期純利益	136,973	163,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,866	34,591
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,107	129,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	136,973	163,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	74,357
繰延ヘッジ損益	△404	20
為替換算調整勘定	142,391	182,733
退職給付に係る調整額	525	164
持分法適用会社に対する持分相当額	3,674	2,326
その他の包括利益合計	146,550	259,603
四半期包括利益	283,523	423,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,769	324,254
非支配株主に係る四半期包括利益	65,754	99,288

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,515	240,969
減価償却費	78,116	92,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△118
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,815	2,717
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7,721	△21,127
受取利息及び受取配当金	△18,388	△14,709
支払利息	2,089	3,352
為替差損益 (△は益)	△1,322	△5,586
持分法による投資損益 (△は益)	△6,173	△6,583
有形固定資産売却損益 (△は益)	△205	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,401	△19,057
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△52,677	△30,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,178	11,823
未払費用の増減額 (△は減少)	13,952	△10,480
その他	△57,077	△7,564
小計	173,049	235,154
利息及び配当金の受取額	18,220	14,778
利息の支払額	△1,866	△3,004
法人税等の支払額	△46,142	△50,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,260	196,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71,187	△108,188
定期預金の払戻による収入	61,755	70,488
有価証券の取得による支出	△652,110	△464,902
有価証券の売却及び償還による収入	624,416	443,026
有形固定資産の取得による支出	△125,994	△139,401
その他	30,570	△25,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,548	△224,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,391	△20,053
長期借入れによる収入	68,889	160,355
長期借入金の返済による支出	△61,213	△139,024
自己株式の取得による支出	△1	△20,002
配当金の支払額	△22,337	△24,300
非支配株主への配当金の支払額	△13,752	△20,556
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,972	△63,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,372	32,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,057	△59,167
現金及び現金同等物の期首残高	857,996	882,146
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 917,051	※ 822,978

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
在外販売会社他	2,058百万円	2,218百万円

2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	300,000百万円	300,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000百万円	300,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
発送費	83,077百万円	101,734百万円
貸倒引当金繰入額	△134 "	△63 "
退職給付費用	2,479 "	2,943 "
製造物賠償責任引当金繰入額	650 "	1,099 "
リサイクル引当金繰入額	636 "	747 "
製品保証引当金繰入額	3,342 "	△2,509 "
研究開発費	95,433 "	108,423 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,044,128百万円	947,879百万円
有価証券勘定	161,905 "	53,367 "
計	1,206,034百万円	1,001,247百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△127,077 "	△124,900 "
償還期間が3か月を超える債券等	△161,905 "	△53,367 "
現金及び現金同等物	917,051百万円	822,978百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,342	46.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	24,286	50.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	24,305	50.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	26,530	55.00	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,767,600株の取得を行いました。また、2023年7月13日付けの会社法第370条及び当社定款第26条に基づく取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として自己株式31,200株を処分しました。この結果等により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が19,898百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が39,294百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
売上高	1,967,125	175,899	68,798	5,681	2,217,504
セグメント利益 (注) 1	128,043	15,264	19,777	1,255	164,341

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
売上高	2,317,884	179,688	61,339	5,488	2,564,400
セグメント利益 (注) 1	197,175	16,156	14,598	1,530	229,461

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業	船外機
その他事業	電動車いす、太陽光発電、不動産

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	706,508	164,314	1,142,528	204,151	2,217,504	—	2,217,504
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	439,240	107,743	101,434	113	648,531	△648,531	—
計	1,145,749	272,058	1,243,963	204,265	2,866,036	△648,531	2,217,504
営業利益	98,275	3,444	64,676	12,700	179,097	△14,755	164,341

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	780,692	278,982	1,307,566	197,158	2,564,400	—	2,564,400
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	561,837	162,608	115,171	827	840,444	△840,444	—
計	1,342,530	441,590	1,422,738	197,985	3,404,844	△840,444	2,564,400
営業利益	122,682	13,846	123,845	7,314	267,689	△38,228	229,461

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア ……インド、パキスタン、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア、南アフリカ

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
日本	526,976	13,154	1,856	5,681	547,668
欧州	168,307	20,745	13,218	—	202,271
アジア	1,005,267	84,956	5,147	—	1,095,370
その他の地域	250,626	56,492	48,555	—	355,674
顧客との契約から生じる収益	1,951,178	175,349	68,777	5,681	2,200,985
その他の収益 (注) 2	15,947	549	21	—	16,518
外部顧客への売上高	1,967,125	175,899	68,798	5,681	2,217,504

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
日本	581,716	11,027	1,874	5,488	600,107
欧州	289,846	24,768	9,939	—	324,554
アジア	1,157,923	89,288	6,836	—	1,254,049
その他の地域	273,002	54,374	42,686	—	370,063
顧客との契約から生じる収益	2,302,488	179,459	61,338	5,488	2,548,775
その他の収益 (注) 2	15,395	229	0	—	15,625
外部顧客への売上高	2,317,884	179,688	61,339	5,488	2,564,400

(注) 1 収益は顧客の所在地を基礎として、地域別に分解しています。

2 その他の収益には、貸手リース収益等が含まれています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	237円03銭	266円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	115, 107	129, 348
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	115, 107	129, 348
普通株式の期中平均株式数 (株)	485, 628, 738	484, 735, 420
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	237円02銭	266円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	21, 296	21, 296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 26, 530百万円
- ② 1 株当たりの金額…………… 55円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 2023年11月30日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

東京都町田市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今村 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。